



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,919	13.8	274	34.2	274	32.2	154	12.4
2023年3月期第1四半期	2,565	20.6	204	160.9	207	154.3	137	139.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 194百万円 (48.8%) 2023年3月期第1四半期 130百万円 (170.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.09	9.08
2023年3月期第1四半期	8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,786	11,199	78.4
2023年3月期	14,410	11,710	78.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,802百万円 2023年3月期 11,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	33.00	42.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	18.00	—	26.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,645	4.8	610	1.4	610	0.6	360	△6.9	21.11
通期	12,500	6.3	1,230	6.8	1,230	5.7	760	4.9	44.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	17,508,400株	2023年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	613,808株	2023年3月期	453,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	17,000,067株	2023年3月期1Q	17,154,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

8月25日 リアル&オンライン形式

9月8日 オンライン形式

9月30日 リアル&オンライン形式

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、グループ約660名のプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する「経営コンサルティング・バリューチェーン」を提供しております。そして、「経営コンサルティング・バリューチェーン」を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により社会経済活動が活発化した反面、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の不安定化や円安の進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な経営環境が続きました。このような環境下で、成長戦略を立案・推進するストラテジー、DX戦略を立案・実装させるデジタル、人的資本経営を実装させるHR、企業価値向上を実現するファイナンス・M&A、ブランドの本質的価値を高めるブランド&PR等の経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29億19百万円（対前年同四半期増減率+13.8%）、営業利益2億74百万円（同比+34.2%）、経常利益2億74百万円（同比+32.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円（同比+12.4%）となり、第1四半期連結累計期間における過去最高売上高及び過去最高益を更新いたしました。

(単位：千円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	2,565,942	2,919,185	+353,242	+13.8%
売上総利益	1,121,266	1,340,432	+219,165	+19.5%
売上総利益率	43.7%	45.9%	+2.2pt	—
販売費及び一般管理費	916,934	1,066,138	+149,204	+16.3%
営業利益	204,332	274,294	+69,961	+34.2%
営業利益率	8.0%	9.4%	+1.4pt	—
経常利益	207,836	274,785	+66,948	+32.2%
税金等調整前四半期純利益	209,739	305,705	+95,965	+45.8%
四半期純利益	144,046	193,893	+49,847	+34.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,489	154,590	+17,101	+12.4%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、経営コンサルティング領域の集計方法と名称を以下のとおり変更しております。

①集計方法の変更

当第1四半期連結累計期間の組織変更により、株式会社タナベコンサルティングにおける全国の事業所（中部本部、九州本部、北海道支社、東北支社、新潟支社、北陸支社、中四国支社、沖縄支社）を、経営コンサルティング領域別の組織に細分化しております。これに伴い、各事業所における売上高区分を当期の組織単位に合わせて集計しております。前第1四半期連結累計期間の売上高については、各事業所における経営コンサルティング領域別のコンサルタント人数に応じて再配分し、当第1四半期連結累計期間の売上高との比較可能性を担保しております。

②経営コンサルティング領域の名称変更

株式会社カーツメディアワークスの連結子会社化に伴い、事業領域をPRまで拡大したことから、当第1四半期連結累計期間より「ブランディング&マーケティング」を「ブランド&PR」の表記に変更しております。

また、当社グループ全体の売上高に占める割合が相対的に低下していることから、当第1四半期連結累計期間より「プロモーション商品」を「その他」の表記に変更しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	470,355	523,874	+53,519	+11.4%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	618,355	686,050	+67,695	+10.9%
HR	HRビジョンを策定し、人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	524,110	586,344	+62,233	+11.9%
ファイナンス・M&A	企業価値向上の実現のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	462,039	510,816	+48,777	+10.6%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で提供	470,446	585,234	+114,787	+24.4%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	20,634	26,864	+6,229	+30.2%
計	—	2,565,942	2,919,185	+353,242	+13.8%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億23百万円（対前年同四半期増減額+53百万円、対前年同四半期増減率+11.4%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：商社、ヘルスケア、建設、物流、食品製造、SaaS等）向けの「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「グローバル戦略の策定・推進」「SDGs実装」等、また行政・公共向けの経営コンサルティングが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じた多数のリード情報もコンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【デジタル・DX】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億86百万円（対前年同四半期増減額+67百万円、対前年同四半期増減率+10.9%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：建設、インフラ、金融、消費財製造、航空、商社等）向けの「DXビジョン」「マネジメントDX（IT化構想&ERP導入・業務改善等）」「デジタルマーケティング」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等、また行政・公共向けのDX人材育成が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じた多数のリード情報もコンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【HR】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億86百万円（対前年同四半期増減額+62百万円、対前年同四半期増減率+11.9%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：化学製造、エネルギー、物流、情報システム、金融、小売等）向けの「組織・人事戦略の策定（人事PMI）」「人事制度構築」「アカデミー（企業内大学）設立」「タレントマネジメント（HRテック含む）」「経営者人材の育成」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じた多数のリード情報もコンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億10百万円（対前年同四半期増減額+48百万円、対前年同四半期増減率+10.6%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：食品製造、建設、不動産、エネルギー、マスメディア、金融等）向けの「企業価値ビジョンの策定・推進」「ホールディングス化・グループ経営」「サクセッションプランの策定・推進」「M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「事業承継・M&A」専門サイトや、金融機関等のアライアンス先と連携したセミナーを通じた多数のリード情報もコンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【ブランド&PR】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億85百万円（対前年同四半期増減額+1億14百万円、対前年同四半期増減率+24.4%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：ビューティー・コスメ、食品製造、ヘルスケア、SaaS、観光、教育等）向けの「ブランド構築」「メディアPR（Global PR WireやTV企画等）」「コンテンツマーケティング」「クリエイティブ」「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等、また行政・公共向けのプロモーションが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。

〔その他〕

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、26百万円（対前年同四半期増減額+6百万円、対前年同四半期増減率+30.2%）となりました。

ウィズコロナでの各種イベント等の再開に伴うプロモーション商品の受注が増加し、また原材料の高騰に伴う価格改定を実施した結果、増収となりました。

<その他の経営活動>

〔デジタル・DX戦略〕

- ・「DX認定事業者」として認定

当社のグループ会社である株式会社タナベコンサルティングが、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」として認定されました。当制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度となります。当社グループでは、先述のプロフェッショナルDXサービスを強化していくとともに、事業活動の効率化を実現するDXを推進してまいります。また、ChatGPTの社内用システムや契約書レビュー等、AIの開発・活用も進めてまいります。

〔グローバル戦略〕

- ・グローバル機能の強化

当社グループの主要顧客である大企業から中堅企業のグローバル展開支援をより一層強化していくために、グループ横断のグローバルチームを組成する等の基盤整備を行うとともに、グローウィン・パートナーズ株式会社によるクロスボーダーM&Aや、株式会社カーツメディアワークスによる「Global PR Wire」（同社独自の海外向けプレスリリース配信サービス）及び海外PRコンサルティング等、グローバル機能を強化しております。

〔コーポレート戦略〕

- ・資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

- ・人的資本投資

様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、HR学部、ファイナンシャル学部、マーケティング学部、CRM学部等により、プロフェッショナルコンサルタントの育成を継続しております。また、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定企業として、D&Iを実現する取り組みも推進しております。

- ・コーポレートコミュニケーション

新たに策定する当社グループのPurpose（貢献価値）&Value（価値観）の社内外浸透をこれから進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディングや商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は137億86百万円となり、前連結会計年度末比6億24百万円減少いたしました。

流動資産は89億64百万円となり、前連結会計年度末比7億9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は48億20百万円となり、前連結会計年度末比85百万円増加いたしました。主な要因は、グループ会社のオフィス移転に伴い、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25億87百万円となり、前連結会計年度末比1億12百万円減少いたしました。

流動負債は20億68百万円となり、前連結会計年度末比86百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が増加した一方で、未払法人税等や未払消費税等が減少したためであります。

固定負債は5億19百万円となり、前連結会計年度末比26百万円減少いたしました。主な要因は、債務保証損失引当金や長期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は111億99百万円となり、前連結会計年度末比5億11百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673,882	5,912,492
受取手形、売掛金及び契約資産	865,027	753,427
有価証券	1,699,950	1,699,951
商品	36,002	38,170
原材料	3,117	3,117
その他	398,709	559,274
貸倒引当金	△2,467	△2,182
流動資産合計	9,674,221	8,964,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	680,503	738,477
有形固定資産合計	2,207,980	2,265,954
無形固定資産		
のれん	735,537	718,195
その他	84,138	92,230
無形固定資産合計	819,675	810,425
投資その他の資産		
長期預金	211,603	211,903
その他	1,525,610	1,543,373
貸倒引当金	△30,262	△11,262
投資その他の資産合計	1,706,952	1,744,015
固定資産合計	4,734,608	4,820,396
繰延資産	2,164	2,030
資産合計	14,410,994	13,786,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,853	344,251
未払法人税等	298,814	119,500
賞与引当金	108,901	40,427
その他	1,385,609	1,563,898
流動負債合計	2,154,178	2,068,077
固定負債		
長期借入金	190,568	180,284
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	12,028	—
その他	218,608	214,160
固定負債合計	545,941	519,182
負債合計	2,700,119	2,587,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,621	2,409,621
利益剰余金	7,455,466	7,047,255
自己株式	△277,334	△420,137
株主資本合計	11,359,753	10,808,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	1,889
退職給付に係る調整累計額	△8,003	△7,633
その他の包括利益累計額合計	△7,255	△5,744
新株予約権	13,898	13,639
非支配株主持分	344,478	382,781
純資産合計	11,710,874	11,199,416
負債純資産合計	14,410,994	13,786,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,565,942	2,919,185
売上原価	1,444,675	1,578,752
売上総利益	1,121,266	1,340,432
販売費及び一般管理費	916,934	1,066,138
営業利益	204,332	274,294
営業外収益		
受取利息	685	940
受取配当金	—	122
生命保険配当金	1,900	1,733
助成金収入	950	—
その他	454	841
営業外収益合計	3,990	3,638
営業外費用		
支払利息	277	249
創立費償却	116	134
投資事業組合運用損	—	2,438
その他	91	325
営業外費用合計	486	3,147
経常利益	207,836	274,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,964
貸倒引当金戻入額	—	19,000
債務保証損失引当金戻入額	1,998	12,028
その他	74	259
特別利益合計	2,072	34,252
特別損失		
固定資産除売却損	170	3,332
特別損失合計	170	3,332
税金等調整前四半期純利益	209,739	305,705
法人税等	65,692	111,811
四半期純利益	144,046	193,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,557	39,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,489	154,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	144,046	193,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,387	141
退職給付に係る調整額	△1,979	369
その他の包括利益合計	△13,366	511
四半期包括利益	130,680	194,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,921	156,102
非支配株主に係る四半期包括利益	1,759	38,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠拡大及び取得期間延長)

当社は、2023年7月12日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大及び取得期間延長について決議いたしました。これは、2023年5月11日開催の取締役会において決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得枠の拡大と取得期間の延長を行うものであります。

1. 変更理由

自己株式の取得を推進し、取得し得る株式の総数の上限が間近になったことから、改めて株主還元の一層の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を目的として、取得枠の拡大及び取得期間の延長を実施いたします。そして、中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」で目標に掲げる「ROE(株主資本利益率)10%」の達成、延いてはさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

2. 変更内容(変更箇所は下線で示しております。)

	変更前 (2023年5月11日開催取締役会決議)	変更後 (2023年7月12日開催取締役会決議)
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	<u>400,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合2.3%)	<u>800,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合4.7%)
(3) 株式の取得価額の総額	<u>200,000,000円</u> (上限)	<u>400,000,000円</u> (上限)
(4) 取得期間	2023年5月15日~ <u>2023年9月30日</u>	2023年5月15日~ <u>2023年12月31日</u>
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付